今週の為替相場見通し（2022年5月23日）

総括表			先週の値動き		今週の予想レンジ
		注	レンジ	終値	
米ドル	（円）		127.03 ～ 129.78	127.92	126.00 ～ 129.00
ユーロ	（ドル）		1.0390 ～ 1.0608	1.0569	1.0400 ～ 1.0800
（1ユーロ=）	（円）		133.77 ～ 136.67	135.10	134.00 ～ 137.50
英ポンド	（ドル）		1.2217 ～ 1.2523	1.2496	1.2350 ～ 1.2550
（1英ポンド=）	（円）	＊	157.44 ～ 161.86	159.56	158.00 ～ 161.00
豪ドル	（ドル）		0.6873 ～ 0.7073	0.7052	0.6900 ～ 0.7150
（1豪ドル=）	（円）	＊	88.47 ～ 91.17	90.06	87.50 ～ 92.00

（データ）先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、＊印の項目はブルームバーグ。

1．米ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　小野崎　順基

（1）今週の予想レンジ：　126.00 ～ 129.00 円

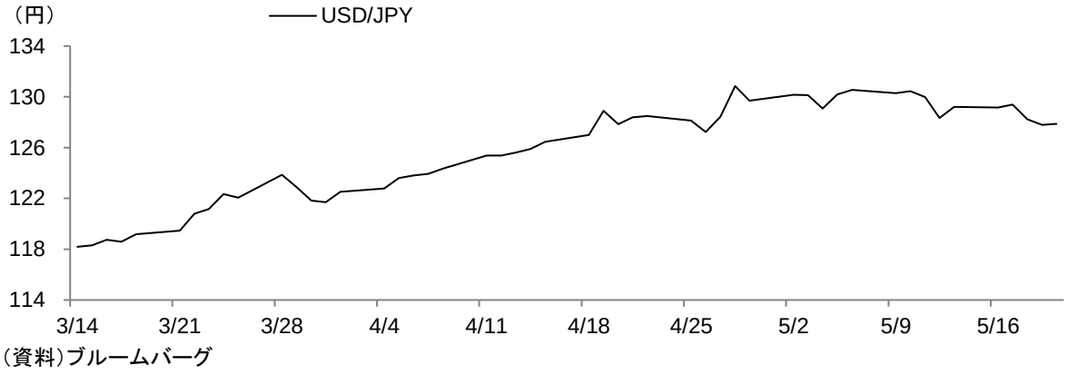
（2）ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円は週後半に急落。週初、129.40円付近でオープン後、発表された中国経済指標の弱い結果にリスク回避の円買いが強まり128円台後半まで下落。その後は日経平均株価の底堅い動きや米金利上昇に一時129円台半ばまで反発も米5月NY連銀製造業景気指数の悪化や米長期金利の急低下を受け129円台前半まで押し戻された。17日はドル売りの流れが継続し128円台後半まで値を下げた後、上海でのコロナ新規感染者抑制の報道にリスク回避の動きが後退。日経平均株価の堅調推移や米金利上昇、米4月小売売上高や米4月鉱工業生産の良好な結果に一時週高値の129.78円まで上昇。18日は128円台後半から129円台前半での揉み合いだったが、海外時間では米4月住宅着工件数の冴えない結果や米株式市場の急落に128円付近まで値を下げた。19日には128円台後半まで値を戻したが長続きせず、株式市場や米金利の動向を眺めながらドル/円相場は堅調さを維持。20日には一時127.53円まで下落を見せるも米株式市場が上昇する流れにドル買いも見られ128円台まで回復。黒田日銀総裁からの「金融緩和を粘り強く続ける」などといった声も聞かれるも為替市場の反応は限定的となり127.92円で越週した。

今週はQT議論に起因する米株下落に伴いドル/円もじり安の展開を予想。米国から26日（木）にFOMC議事要旨（5月会合分）の公表が予定されている。5月FOMCでは3月に続き利上げを決定。利上げ幅は22年ぶりの+50bpとなった。同時に保有資産を圧縮する量的引き締め（QT）も6月開始が決定した。これらは3月の議事要旨にて示唆された内容と大きな相違はないが、インフレ対応のためのタカ派傾斜は進んだ。そうした中で5月に入っての値動きは現時点で127.03円～131.35円。5月9日に年初来高値を更新はしているが4月末の高値が131.25円であったことを考えれば値を伸ばしたとは言い難い。この点については米株の動きが気になるところ。年始にQTの話が出始めた際にも見られたように「米金利上昇→ドル高」ではなく「米株下落→ドル安」といった動きが見て取れた。実際、5月FOMC時にパウエルFRB議長は今後2回の会合で+50bpの利上げを選択肢とすると述べると同時に「少なくとも現時点で+75bpの利上げは想定していない」とも述べた。これが会合直後の株買いを誘う格好となったが、この値動きからも「過度な利上げは株価にマイナス」という市場の意識は強いものと思われる。インフレ抑制が優先課題であるFRBが利上げやQTへの姿勢を変えることは想定しがたく議事要旨の公表をもって改めて今後の金融引き締めが意識される展開となると米株には向かい風となると想定しじり安の展開を見通したい。

（3）先週までの相場の推移

先週（5/16～5/20）の値動き：　安値 127.03 円　高値 129.78 円　終値 127.92 円



（資料）ブルームバーグ

2. ユーロ

金融市場部 グローバルFIチーム 木村 優太

(1)今週の予想レンジ: 1.0400 ～ 1.0800 134.00 ～ 137.50 円

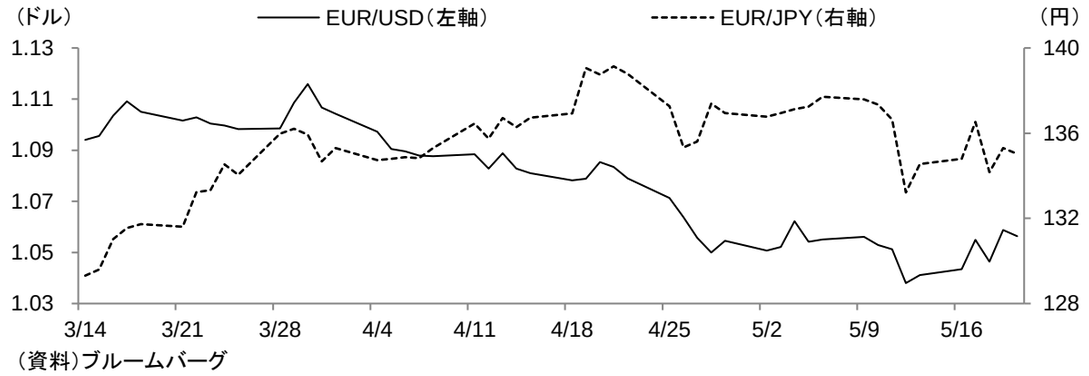
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は週後半に上昇。週初の16日は1.0405近辺でオープン。中国景気悪化懸念からドル買いが強まり一時1.04ちょうどを割り込み、米株が軟調推移するなか週安値の1.0390まで下落。しかし米金利の低下からドル売りが強まり1.0440近辺まで上昇。17日は上海でコロナの市中感染が3日連続でゼロになったことで中国を発端としたリスク回避の動きが和らぎ、またオランダ中銀のクノット総裁が7月の利上げを支持する発言があった他、堅調な英3月雇用統計やユーロ圏1～3月期GDP速報値の結果からユーロ買いが強まって1.05台半ばまで上昇。米国の経済指標も好調な結果であったことからドル買いも強まり、NY時間は狭い値幅で推移。18日は欧州株の急落やユーロ圏4月CPIが予想を下回ったことから軟調に推移し、1.05ちょうどを割り込む。さらに米株が大幅下落する動きを受けて上値を切り下げ、1.0460まで下落。19日は米長期金利が低下する動きにユーロの買い戻しが進み、米5月フィラデルフィア連銀景況指数始めとした米経済指標の冴えない結果を受けじり高で推移し、週高値の1.0608まで上昇。20日は米金利の下落に起因したドル売りにより高値圏での推移が続いたが、堅調に推移していた米株式市場が下落する動きに上値が重くなり、1.0569での越週となった。

今週のユーロ/ドル相場は経済指標やFOMC議事要旨発表に伴う米株式市場の動きを睨みつつ、ユーロの買い戻しが継続することを基本線と見込む。先週頭に1.04台割れまで下値を更新したユーロだが、先週は欧州で堅調な経済指標が確認されたほか、オランダ中銀のクノット総裁から早期利上げ検討に関する発言が見られたため、欧米での景気状況の違いが意識されユーロの買い戻しが進むこととなった。米国での急激な利上げペースの加速と商品価格上昇を起因としたインフレの進行から、短期金利が上昇する一方、長期金利が伸び悩む状況となっており、景気後退を懸念して株式市場が調整局面に入ってきていることもドルの上値を抑えている。24日(火)にユーロ圏5月製造業PMIが大きく予想を下回らなければ、欧州経済を見直す動きは継続するだろう。26日(木)のFOMC議事要旨の発表を挟んで、利上げペースと景気後退懸念への思惑から値幅が大きくなることにも注意したい。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/16～5/20)の値動き: (対ドル) 安値 1.0390 高値 1.0608 終値 1.0569
(対円) 安値 133.77 高値 136.67 終値 135.10



(資料)ブルームバーグ

3．英ポンド

欧州資金部　本多 秀俊

(1)今週の予想レンジ：　1.2350　～　1.2550　　158.00　～　161.00　円

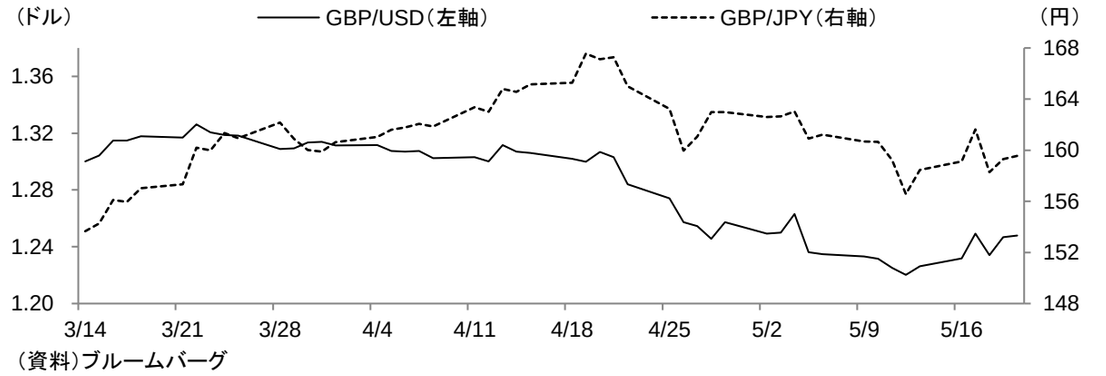
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、全面堅調。対ドルでの明確な上昇は想定外だったが、主要通貨市場全般の大きな流れは、ドル反落で、ポンド/ドルの上昇もその流れに乗った値動きと思われた。ドル反落の主因は積み上がったドル買い持ちポジションの調整的な売りと考えられたが、そのきっかけは様々な通貨が入れ替わり立ち代わり提供した。先鞭をつけたのは豪ドル、加ドル、南ア・ランドなど、所謂資源通貨だった。週明け16日、週末を挟んで、原油、金、銀、アルミなど幅広い地下資源が水準を切り上げ、一連の資源通貨上昇を引き起こした。続いて、17日発表された英3月雇用統計をきっかけにポンドが全面高に。同統計は、4月失業率（社会保険受給ベース）の低下、1～3月平均賃金の強い伸びなど、予想を明確に上回る力強い内容を示した。更に、オランダ中銀クノット総裁（欧州中銀政策委員会メンバー）が、「7月利上げは確実」「+50bp利上げの可能性も排除すべきでない」などと述べたことで、今度はユーロが全面高に。全面高に振れていたポンドは、対ユーロでは反落に転じた。18日には米株の急落を背景に、「リスク回避」の文脈で、米長期金利が低下、主要通貨市場では円が独歩高に振れた。ポンドも対円で急反落した上、この局面では、ポンド/円の急落につれて対ドルでもじり安に推移した。そして19日、スイス国立銀ジョーダン総裁が「インフレ圧力が続けば、行動する準備がある」と述べ、スイス・フランが上昇。並行した円続騰と相まって、ドル全面安を助長、ポンドも対ドルでは再び水準を切り上げた。20日発表された英4月小売売上高は、予想外の堅調（後述）を示したが、ポンドはほぼ無反応のまま週の取引を終えた。

今週の英ポンド相場は、頭打ちから、軟調気味の横ばいを予想。軟調を見込む要素のひとつは、ポンド堅調の息切れ。先週、ポンドは、対ドルで予想外に明確に水準を切り上げただけでなく、対円、対ユーロでも小幅ながら水準を切り上げた。ポンドが全面高に推移したのは、17日発表された英雇用統計（上述）の堅調が少なからず寄与したものと考えられたが、ポンド堅調の息切れを見込むのは、20日発表された英4月小売売上高の上振れに対するポンドの反応が鈍かったから。同売上高は、前年同月の（ロックダウン解除を受けた）消費急拡大のベース効果から、前年比の数字こそ予想通りマイナスに落ち込んだものの、前月比の数字は市場予想を明確に上振れ、拡大を見せた（プラスになった）。にもかかわらず、（英雇用統計に対するポンド堅調とは対照的に）ほとんどポンドの反応を誘わなかった経緯に、ポンド買いの息切れが読み取れたように感じられた。ポンド軟調を見込むもうひとつの要素は、ドル調整安の一巡。ドル指数（ICE）は、過去1年間で17%前後も棒上げ、この間、20年ぶりの高値を更新しており、一旦、相応の調整安を見るのは、相場の流れとしては「健全」と言える。ただし、今後を見据える上では、直近高値（2020年3月の102.99）や、2017年初から引ける上値抵抗線（手元のチャートで102.45）をきれいに上抜けたことで、テクニカルには、このままドルの調整安が継続する展開よりは、こうした水準を底値に取引レンジを一段ドル高方向に切り替えていく可能性の方が高いように感じられる。欧州中銀やスイス国立銀の利上げが米連銀のそれに追随すると言っても、所詮は後追いの域を出ないはずだし、なにより、欧州で戦争が起きている事実は重い。1年間続いたドル高の調整に、ほんの数週間では足りないのは確かだが、上述の通り、ドルがかつての上値抵抗線を、今後の下値支持線として高止まりするなら、ポンド買いの息切れと合わせて、目先の膠着・ポンド軟調を見込むのは、勝ち目の薄い賭けでもないように思われる。

(3)先週までの相場の推移

先週（5/16～5/20）の値動き：　（対ドル）安値 1.2217　高値 1.2523　終値 1.2496
（対円）安値 157.44　高値 161.86　終値 159.56



（資料）ブルームバーグ

4．豪ドル

市場営業部　為替営業第二チーム　上遠野 暁洋

(1)今週の予想レンジ：　0.6900　～ 0.7150　　87.50　～　92.00　円

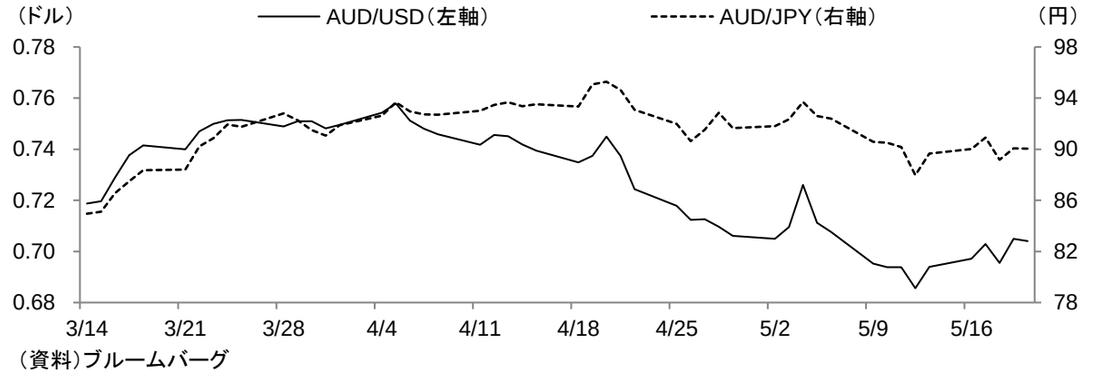
(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドル相場は上昇。週初16日、前週末からのリスクオンの流れを引き継ぎ買いが先行し0.6960付近まで上昇するも、中4月小売売上高や中4月鉱工業生産がロックダウンの影響により前年比大きく悪化したことで0.68台後半まで下落。その後中国株が下げ止まる動きに豪ドルは0.69台後半まで持ち直し。豪ドル/円も88円台半ばまで下落するも豪ドルが持ち直す動きに90円台を回復。17日は、5月RBA議事要旨において+40bp含めた追加利上げの可能性が示唆された他、米4月小売売上高や米4月鉱工業生産の堅調な結果や米株の上昇にサポートされ0.70台前半まで上昇。豪ドル/円も91円台前半まで上昇。18日は、豪1～3月期賃金指数の市場予想比下振れを受けて重く推移し0.69台半ばまで下落し、豪ドル/円も89円台半ばまで沈む展開。19日、発表された豪4月雇用統計では、雇用者数変化が市場予想を下回るも、正規雇用は増加し失業率も3.9％に改善（前月分も3.9％に修正）。発表後は一時売りで反応する場面こそあるも底堅く、0.70台後半まで上昇。豪ドル/円は一時90円台を回復するも、ドル/円の下落を受け戻りは限定的。20日には0.7073と週高値をつけるも、その後は週末の豪州総選挙を控えて方向感に乏しい展開。また株式市場が全般弱含む動きに上値重く推移し、0.7052で越週。豪ドル/円も90円ちょうどを挟み上下50銭程度のレンジ推移となった。

今週の豪ドル相場は上値の重い推移を予想。先週末行われた豪州総選挙では、アンソニー・アルバニージー氏率いる野党・労働党が勝利し、約9年ぶりの政権交代を実現。同党は最低賃金の引き上げをはじめとした景気対策が注目されるが、労働党が過半数議席を獲得できなければ政策運営において難しいハンドリングを迫られることとなる。また外交や政権運営能力が未知数とされる同氏だけに、24日（火）開催のクアッドをはじめこれからその手腕見極められていくところであり、期待感がやや先行した印象も相場への影響は限定的か。目下止まらぬインフレを抑制すべく、先週発表されたRBA議事要旨では+40bp利上げの可能性が示唆され豪金利の依然底堅い動きは豪ドルサポートとなるものの、利上げを急ぐ米国や景気減速懸念の強まる中国を発端とした世界的な株式市場の下落によるリスクオフの動きが豪ドル上値を抑えよう。また、先週末NSW州でサル痘の可能性がある症例報告があったこともセンチメント下押し材料となる可能性を意識しておきたい。週内イベントとして26日（木）1～3月期民間資本的支出、27日（金）4月小売売上高などを予定。

(3)先週までの相場の推移

先週（5/16～5/20）の値動き：　（対ドル）安値 0.6873　高値 0.7073　終値 0.7052
（対円）安値 88.47　高値 91.17　終値 90.06



（資料）ブルームバーグ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。